

国際第2委員会 活動紹介

活動テーマ

1. 欧州における特許権の取得・活用に関わる制度の調査・研究と情報発信、提言

欧州における特許権の取得に関する制度の改定動向の調査・検討

情報発信・
提言
各種資料の
継続的更新

欧州における包括的な権利行使に
関する制度の動向の調査・検討

欧州主要国における権利行使に
関する制度の動向の調査・検討

2. BRICs及びVISTA諸国における知財制度の調査・研究と情報発信、提言

BRICs、VISTA諸国の知財制度
の調査・研究

会員企業のBRICs、VISTA諸国に
おける知財活動の実態把握

情報発信・
提言

3. 国際的な特許制度についての調査・研究と情報発信、提言 (特許制度及び運用の国際ハーモ実現に向けた調査研究／知財協会連携テーマ)

会員企業のPCT制度活用の実態
把握、改善方向の検討

情報発信・
提言

新たなグローバルな特許制度の調査・検討(PCTとの比較検討...)

活動実績

「欧州における特許権の取得・活用に関わる制度の調査・研究、情報発信、提言」 (第1小委員会、第2小委員会)

■ 調査研究報告(知財管理誌に論説掲載)

- ・「欧州特許における公衆利用可能性の判断」(2006年、第1小委員会)
- ・「欧州特許における分割出願」(2007年、第1小委員会)
- ・「EPC法改正と重要審決の紹介」(2008年、第1小委員会)
- ・「EPC異議申立における補正と審判請求の可否」(2008年予定、第1小委員会)
- ・「英国における特許侵害訴訟手続」(2006年、第2小委員会)
- ・「EUのGreen paper-Combating Counterfeiting and Piracy in the Single Market-に基づく包括的な知的財産権行使に関する取り組みの紹介」
(2007年、第2小委員会)
 - 税関の処置に関する規則EC No.1383/2003の紹介と実績
 - 知的財産権の行使に関する指令2004/48 ECの紹介と各国における施行状況
- ・「Enforcement Directive 2004/48施行後のEU主要国における知的財産権行使手続きの紹介(フランス、イタリアから着手予定)」(2008年予定、第2小委員会)

■ 外国特許ニュースの発行(知財管理誌に掲載)

「BRICs及びVISTA諸国における知財制度の調査・研究と情報発信、提言」 (第2小委員会)

■ 調査研究報告(知財管理誌に論説掲載)

- ・「ロシア調査団報告・ロシアにおける特許制度の紹介」(2006年)
 - ロシア特許法・ユーラシア特許法の出願・権利化～権利行使に関する制度概要及び訪問議事を紹介
- ・「ロシアにおける特許侵害訴訟制度の紹介」(2007年予定)
 - 仮処分・クレーム解釈・損害賠償の3項目について入手情報を紹介予定

■ 調査団派遣

- ・ロシア調査団派遣(2006年、第2小委員会)

「国際的な特許制度についての調査・研究と情報発信、提言」(第3小委員会)

■ 調査研究報告(知財管理誌に論説掲載)

- ・「企業におけるPCT制度の活用に関する考察」(2007年)

■ WIPO会合への参画

- ・PCT制度の改善、特許法調和条約の成立促進に向けた日本ユーザとしての意見表明

■ 三極ユーザ会議への参画

- ・三極における特許出願手続・審査実務の調和促進

[国際的な特許制度に関する提言活動]の紹介

■ WIPO会合での活動

会合	目的	活動実績
PCT制度改正 (PCTリフォーム)	PCT制度改善 (規則改正)	<ul style="list-style-type: none"> ● 第9回PCTリフォーム会議参加(2007年4月) ⇒ 補足サーチの議題をメインとして議論 ● 本年度、今までのPCTリフォーム会議の経過を整理した論文を執筆中



(WIPO本部)

■ 三極ユーザ会議での活動(知財協会内の連携テーマ)

メンバーおよび目的	検討項目	活動実績・予定
<p>三極のユーザ団体(知財協会)が結束して特許制度の調和を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 出願フォーマットの統一 ● 調査結果相互利用の促進(ワンサーチの実現) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7回会議(2007年5月 ヴァージニア) ● 第8回会議(2007年11月 ワシントンDC) ⇒ 統一出願フォーマットの最終合意 ⇒ ワンサーチの基本的枠組みを作成し、三極ユーザで合意 ⇒ ユーザの要望(単一性、ワンサーチなど)を三極特許庁へ説明

■ PCT制度の利用実態アンケート調査

対象企業	目的	内容
JIPA 国際委員会 参加企業57社	PCT制度の利用実態を把握、望ましい改善方向を考察	アンケート結果を集計、各項目毎に分析、改善方向を考察。結果をJIPA出版の知財管理11月号に掲載



(第8回三極ユーザ会議)